

Ⅱ．経済成長の牽引

1．観光先進国の実現

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

地域振興に資する観光を通じたインフラ活用、民間と連携した土木インフラ活用を推進します。

骨太方針2016 第二章 3.(2)②
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

<国内・インフラツアー(有料)> ほぼ毎日実施

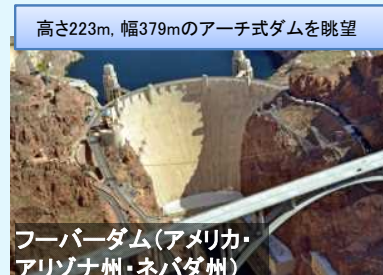
- ・海面上約300mからの360°パノラマ絶景ツアー (大人3,000円, 年間1万人)
- ・湯西川ダム堤体内見学 (大人3,000円, 年間約3万人)
- ・水陸両用バスダム湖遊覧ツアー (大人3,000円, 年間約3万人)



PR

インフラツーリズムポータルサイト開設(H28.1.22)

- ・水面134mの高さのアーチ最高部まで歩くツアー (大人30,000円, 年間約20万人)
- ・フーバーダム堤体内見学・展望台からの眺望ツアー (大人3,400円, 年間約100万人)



現状・課題および今後の対応

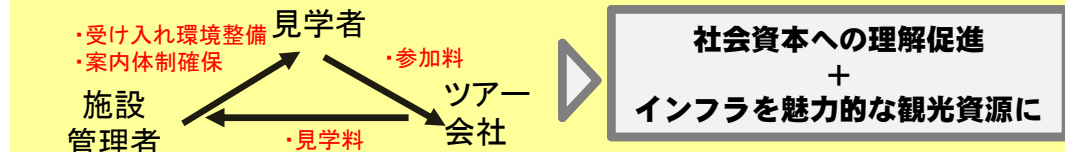
現状・課題

- 現状:300箇所※でインフラツアー等を展開 (※:H28.7時点で募集中の数)
- 課題:テロ対策、安全確保、案内体制の確保(特に休日、専門スタッフの育成)、インフラツーリズムDMO設立と地域波及効果の拡大、持続可能性の確保(有料とした場合の採算性)

今後の対応

○インフラの観光資源としての公開・開放

- ・休日対応や観光客受け入れ環境の整備のための予算要求
- ・インフラ観光の適正な対価(受益者負担)による収入を検討



○ポータルサイトの機能強化

- ・全国のツアーを紹介
- ・多言語化

○水上交通活性化(歴史的土木インフラの活用)

- ・横浜~羽田~秋葉原間で舟運社会実験を実施
⇒H28秋社会実験で運航路線毎の採算性を見極め定期運航へ



○民間ツアー会社が有料ツアーメイキングしやすい仕組みの試行導入

- ・ツアー会社への窓口一元化など、マッチング効率向上のシステム

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

地域固有の景観を、観光資源として「守り」、より魅力的に「育て」、まちづくりを通して「活用」する取組を強力に進めます。

骨太方針2016 第二章 3.(2)②
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

京都市

歴史的建造物の保全や景観法規制などの「**守る**」視点とあわせ、屋外広告物の適正化や地域との協働による街並み誘導などの「**育て**」「**活用**」する視点をもって、総合的に景観形成を推進。



屋外広告物の適正化が進んだ四条大通
(2007年 → 2015年)



地域で組織する協議会の活動の様子

関門海峡 (下関市・北九州市)

関門海峡固有の良好な景観形成を図るため、下関市及び北九州市では、**県境を越えて**関門景観協議会を組織し、**広域的な景観**のマスタープランを策定。

関門海峡を隔て、ゾーン毎に共通の景観ルールが定められている。



関門海峡



門司港の夜景

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 2015年9月末時点で、20都道府県、472市区町村において景観計画を策定。
- 観光地だけではなく、そこに至るルート沿い等を含めた、**広域的な景観形成が不十分**。
- 視線を遮る電柱や電線により、**美しさに欠ける風景が都市や田園、世界遺産登録地など、各地に存在**（日本の無電柱化率は、東京23区ですら7%と、欧米・アジアの主要都市と比べ著しく遅れている状況）。

今後の対応

- **2020年を目途に、主要な観光地**（原則として**全都道府県・全国の半数の市区町村**）で**景観計画を策定**。
- 目に見えるかたちでの景観形成を促進するため**モデル地区を選定し、重点支援**。
 - ・ **行政界を越えた景観形成**を促し、観光サイン等のデザインの統一化等による**広域的な景観形成**を推進
 - ・ **広域観光周遊ルート**内で「**都市周遊ミニルート**」を選定し、歴史的道すじの再生、トイレ・休憩施設等の設置、地域のまちづくり団体の活動等を**パッケージで重点支援**
- 歴史まちづくり法の重点区域などで**無電柱化を推進**
- 観光資源となっている**国営公園の魅力的な景観**などを活用し、**外国人向けガイドツアー**の開催や**Wi-Fi環境の整備**等を推進。

広域観光周遊ルートの世界水準への改善

専門家チームの派遣のほか、テーマ別ルートや都市内ミニルートの設定を行うことにより、内外の多様な観光ニーズに余すことなく応えます。

日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

専門家チーム派遣（英国）

専門家チームを地域に派遣し、ICT、能力開発、調査、地域マーケティング、業務支援を主導。資金調達、プロジェクトマネジメント、DMOとの関係調整を行うなど、地域の観光マネジメントを実施。



コッツウォルズの街並み

酒蔵ツーリズム（昇龍道地域）

「昇龍道日本銘酒街道 ガイドマップ」の作成や、旅行会社・メディア等の招請事業の行程へ酒蔵視察を盛り込むなどにより、昇龍道地域に多数所在する酒蔵の知名度の向上と訪日外国人を含む観光客の増加を図っている。



酒蔵での日本酒の試飲



昇龍道日本銘酒街道ガイドマップ

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 訪日外国人旅行者の約6割がゴールデンルートに集中。
- 尽きることのない日本の魅力を徹底的に磨き上げ、ハード面も重点整備することにより、拡大するインバウンド需要を地域へと確実に取り込むことが必要。

今後の対応

- 修景、体験プログラムの開発等に対し、**国から専門家チーム（パラシュートチーム）を派遣。**
- バードウォッチングやホエールウォッチング等の各地域の観光資源を活かしたエコツーリズムをつなぐルートなど、新たな観光需要を創出できる**魅力あるテーマ別の観光ルート**をコンテスト方式で**2016年度早期に選定**し、集中支援。
- **国、地方、民間等が連携した協議会を新たに設置**し、道案内の充実など地域固有の魅力の更なる向上策を展開。
- **広域観光周遊ルート内で「都市周遊ミニルート」を選定**し、歴史的道すじの再生、トイレ・休憩施設等の設置、地域のまちづくり団体の活動等を**パッケージで重点支援**。

東北の復興のため、観光の魅力を重点的に向上するとともに、国内外へ発信し、誘客を促進します。

骨太方針2016 第一章 4.(1)
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

気仙沼市（宮城県）

市内外の人脈や知的資源、ノウハウと、地域で観光に取り組む人々を結びつけ、モニターツアーの企画やニーズに合わせた観光資源の見直しを実施。



観光と水産業の連携を事業化

地元の魅力を市民で再発見する取組

気仙沼市内の宿泊者数は、著しく向上。

40千人（2011年） → 94千人（2012年） →
152千人（2013年）

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 東北を訪れる外国人旅行者は、ようやく震災前の水準を回復したにすぎない（2015年）。
- 国内旅行者も、全国の観光需要（2015年）が震災前の115%であるのに対し、東北6県では震災前の86%にとどまる。
- 福島県の教育旅行の人数も、震災前の約5割にとどまる。

今後の対応

- 東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とするため、今後5年間に2000人規模の海外の旅行会社関係者等の招請、交通フリーパスの改善、広域観光周遊ルート形成の促進、旅館の再生・活性化等の取組を実施。
- 東北観光の拠点として、**仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアを「復興観光拠点都市圏」とし、重点的な支援を実施。**その成功モデルを**東北各都市に横展開。**
- 日本初となる**全世界を対象としたデスティネーションキャンペーン**として、東北プロモーションを実施。
- 「**東北6県見るもの・食べもの・買いもの100選**」として国内外に強力に発信。
- **新設する交付金（東北観光復興対策交付金）**により、東北の観光資源の磨き上げを支援。
- **オリパラ**を契機に、被災地を駆け抜ける**聖火リレー**や**ホストタウンでの選手との交流**等を通じ、復興を成し遂げつつある姿を**世界発信。**
- **PTA等に対するファミトリップ**を通じた防災学習も含めた教育旅行の再興。
- コンセッションを通じた、**仙台空港のLCC拠点化**の促進。 等

観光関係の規制・制度の総合的な見直し

現状の要請に応えきれていない、戦後まもなくに作られて60年以上続いている観光関係の各種規制等を抜本的に見直します（2017年中の見直し）。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

通訳ガイド

英国では、**ランク別の通訳ガイド制度**を導入し、幅広いニーズに対応。



ロンドン塔を案内する
Blue Badge（最高ランク）のガイド

ツアーオペレーター

韓国では、**ツアーオペレーターの認定制度**を導入。悪質なツアーオペレーターを排除し、満足度の高いツアーを提供。



韓国の中国人団体観光客

宿泊産業

マルチタスク化

- 宿泊・飲食・販売の部門を明確に区分して損益管理。
- 全従業員を対象とした年間8日間のサービス研修等を実施し、多能工化を積極的に推進。

所有と経営の分離

- 所有と経営の分離により、経営資源を宿泊事業に集中。



越後湯沢
HATAGO井仙

泊食分離

- 個人客や外国人が利用しやすいよう、1日2食を前提とせず、宿泊と食事を自由に組み合わせられる泊食分離を導入。

界 ASO

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 近隣アジア諸国（中国・台湾・韓国等）からの訪日旅行者数の増加への受入体制整備が必要。
- スキーツアーバス事故を踏まえた旅行における安全確保
- 生産性が高く、国際競争力のある基幹産業への育成・強化

今後の対応

以下の**規制等に関する必要な見直し**を**2017年中に実施**。

○ 通訳案内士

- ⇒ 一定の品質確保を前提に、「**業務独占規制**」の見直しを含め、サービスの供給拡大措置を構築

○ ランドオペレーター

- ⇒ 利益優先による質の低い旅行商品の提供やダンピング契約による安全性の低下を防ぐため、**登録制等により実態を把握**するとともに、**問題ある事業者への適切な指導・監督**ができる制度を導入

○ 宿泊業

- ⇒ 生産性向上：ICT化や自動化、業務運営体制の見直し（マルチタスク化、泊食分離、所有と経営の分離等）、意欲ある事業者の取組の支援

多様なサービス：民泊の活用、施設整備・再生・改修の支援、海外からの投資環境の提供促進の整備のほか、民間による評価制度の活用を含めた情報表示の徹底

○ 旅行業

- ⇒ 第三種旅行業者や宿泊事業者等、**地域に密着した事業者が着地型旅行商品を企画・提供しやすい制度**の整備

○ 観光地再生・活性化ファンド（仮称）

- ⇒ 観光地や宿泊施設の再生・活性化を図り、官民ファンド、関係機関等と必要な連携を行い、**観光地を面的に整備する投資ノウハウ・人材支援**に関する機能を安定的・継続的に提供できる体制を整備

民泊サービスへの対応

民泊サービスについて、懸念される課題（治安、衛生、近隣トラブル等）に適切に対応しつつ、多様な民泊サービスの健全な普及が図られるよう、必要な法整備に取り組みます。

日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

現 状

- 観光庁・厚生労働省の共同で立ち上げた『**民泊サービス**』のあり方に関する検討会において提言された、「早急に取り組むべき課題と対応策」を踏まえ、関係省庁において対応策を実施。

（主な実施対応）

- ・ 旅館業法施行令の改正による簡易宿所の許可要件緩和
- ・ 玄関帳場の設置等に関する厚生労働省の通知改正
- ・ 海外の民泊仲介サイトの運営事業者に対する文書要請

- 本年6月に閣議決定された「**規制改革実施計画**」において、民泊についての枠組みが示されたところ。

- 本年6月、『**民泊サービス**』のあり方に関する検討会において最終報告書を取りまとめ、今後の制度設計のあり方が示されたところ。

今 後 の 対 応

今後の対応

民泊サービスの健全な普及のため、必要な法整備に取り組む。

- 制度目的
民泊の健全な普及、多様化する宿泊ニーズや逼迫する宿泊需給への対応、空き家の有効活用など
- 制度の対象とする民泊の意義
住宅を活用した宿泊サービスの提供と位置付け、「一定の要件」の範囲内で実施するものとする。
※「一定の要件」は年間提供日数上限による制限を設けることを基本として、半年未満（180日以下）の範囲内で適切な日数を設定。
- 制度枠組みの基本的な考え方
「家主居住型」と「家主不在型」に区別した上で、住宅提供者、管理者、仲介事業者に対する適切な規制を課し、適正な管理や安全面・衛生面を確保しつつ、行政が、住宅を提供して実施する民泊を把握できる仕組みを構築する。
- 法体系
ホテル・旅館を対象とする既存の旅館業法とは別の法制度として整備。
- その他
制度設計の具体化に当たっては、地域の実情に配慮することも必要。



産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化

トップレベルの経営人材から地域の実践的な観光人材まで、観光産業の優秀な担い手を抜本的に育成・強化し、我が国の観光産業の競争力を大幅に高めます。

日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

観光産業の担い手を3層構造により育成

① 観光経営を担う人材育成

- ⇒ コーネル大学（米国）
- ・ ホテル経営学の学士号・MBA取得プログラムの設置等
 - ・ 理論と実践（インターン等）の両輪で人材育成

② 観光の中核を担う人材育成の強化

- ⇒ 和歌山大学
- ・ 「観光経営」「地域再生」「観光文化」に係る複合的教育・研究の実施

③ 即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成強化



コーネル大学では、構内にある4つ星の「スタトラー・ホテル」で実習生が有給で勤務

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- トップレベルの経営者から地域の実践的な観光人材まで、観光経営人材を輩出する教育プログラムが不十分。
- 特に、旅館における人材不足・生産性の向上が課題。

今後の対応

- **観光経営を担う人材**の育成
 - ・ 2020年までに、トップレベル経営人材の**恒常的な育成拠点**を大学院段階（MBAを含む）に**形成**（まずは、新たな**実践的・専門的プログラムの開発**に着手）
- **観光の中核を担う人材**育成の強化
 - ・ **大学観光学部のカリキュラム変革**により、地域観光の中核を担う人材育成を強化（標準カリキュラムの開発に着手）
 - ・ 2019年度の開学を目指している実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の際には、観光分野の人材についても**産業界のニーズに対応して育成**
- **即戦力**となる**地域の実践的な観光人材**の育成強化
 - ・ **地域の観光分野の専修学校等の活用**による人材育成の強化

宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供

既存の施設等の積極活用により、外国人旅行者の急増に伴う大都市のホテル不足を速やかに解消するとともに、多様な旅行ニーズに合わせた宿泊施設を提供します。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

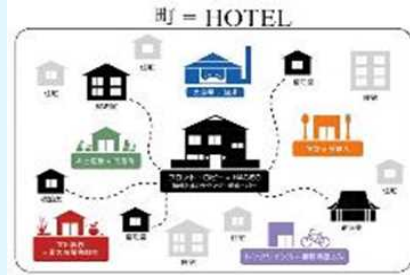
目指すべき将来像

都市部

hanare (東京・谷中)

町中の遊休施設等を宿泊棟へとリノベーションし、銭湯を大浴場、飲食店をレストランとして活用することにより、**地域資源と宿泊機能をつなげ、まち全体をひとつのホテルに見立てた宿泊環境を提供。**

※各宿泊棟は、旅館業法の台東区施設基準に基づいて玄関帳場と管理人を設置。



地方部

森の校舎カタクリ (福島県大沼郡)

廃校を**リーズナブルなホテル**にリノベーション。校庭、体育館、プールを無料開放し、**合宿等のニーズにも対応。**



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 旅館等におけるインバウンド対応（Wi-Fi整備、多言語表記等）が不十分のため、地方の旅館等の稼働率が低い。
- ねぶた祭り地域の大規模イベント開催時、地域の宿泊施設の容量では対応できない。
- インバウンド需要増加に伴い、旅行ニーズが多様化。

今後の対応

- **旅館等に対する投資促進**
 - ・ 旅館等のインバウンド対応を支援（費用の1/2補助）
 - ・ 官民ファンド、関係機関等からのまちづくりと一体となった投融資及びノウハウ支援
- **旅館等の空室の有効活用**
 - ・ クラウド等を活用して地域の実情に沿った旅館等の空室情報の提供体制強化を支援
- **宿泊産業従事者の人材育成**
 - ・ 経営トップ、中堅幹部、従業員それぞれのプレイヤー向けの育成カリキュラムを創設し、多様なニーズに対応
- **多様なニーズへの対応**
 - ・ 公平性・中立性に配慮した、民間による宿泊施設の評価制度の活用を含めた情報表示の徹底
- **宿泊施設整備の促進**
 - ・ 容積率の緩和による旅館やホテルの建設の促進
 - ・ 古民家の宿泊施設へのリノベーションを実施する事業等に対して地域の資金を活用したまちづくりファンドによる金融支援

世界水準のDMOの形成・育成

DMO (Destination Management/Marketing Organization) に関する最先端の情報提供やDMOを担う人材の育成などへの支援策を充実させ、全国各地で世界水準のDMOを形成・育成を目指します。

骨太方針2016 第二章 2.(4)①
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

カリフォルニア州ナパ郡 (米国)

リーマンショックの影響により、観光産業への打撃や、観光等への補助金措置が難しい財政状況となったことを受け、**DMOの役割が強化され、広域連携体制の構築や民間資金の呼び込み**を本格化。

<特 徴>

- **安定的な自主財源の確保**
 - ・ 宿泊料金に対する2%の賦課金 (Tourism Improvement Districts) の導入
- **専門職員による戦略的マーケティングの実施**
 - ・ 2年に1回、ビジターズプロフィール調査を実施
 - ・ 調査結果をもとに、多くのキャンペーンを展開



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 観光地の一体的なマーケティング、ブランディング等が十分に行われていないため、地域全体での観光消費の増大等に必ずしも繋がっていない。
- 効果的なマーケティングなどを戦略的に推進する専門組織である日本版DMOを全国各地で形成・育成していくことが急務。

今後の対応

2020年までに世界水準DMOを全国で100組織を形成するため、「**3本の矢**」による**地域支援**を実施。

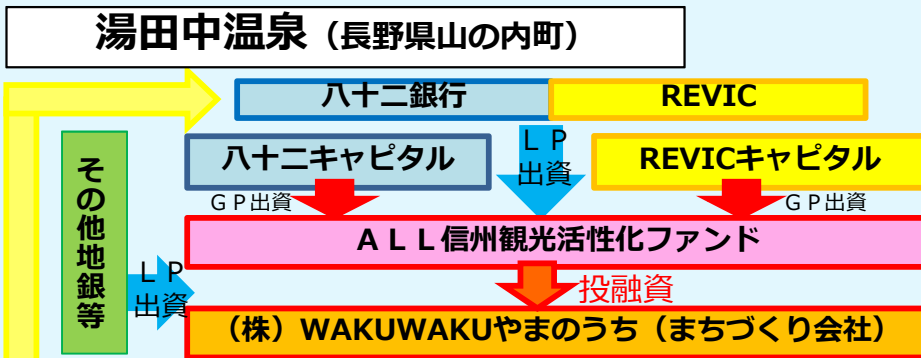
- **情報支援・ビッグデータの活用促進**
 - ・ クラウドを活用したマーケティングツールである「DMOクラウド」を開発・提供し、「誰でも、簡単に、効率的に」行うことが可能に
 - ・ 観光客の宿泊・属性データ、GPSの位置情報やSNS等の**ビッグデータの、地域の観光関係者による活用**を促進
- **人的支援**
 - ・ 海外知見も取り入れ、**世界最先端の人材育成プログラムを開発・提供**
 - ・ 専門的な知識を有する**マーケッターの地域とのマッチング**から、**実際の地域派遣**まで、**一気通貫**で支援
- **財政・金融支援**
 - ・ **地方創生交付金**により、**KPIの設定とPDCAサイクルの確立**の下、組織の立上げから**自立的な運営**まで総合的に支援。**地域再生法を改正**し、**同法に基づく交付金**として位置付け、**安定的・継続的な運用**を実現
 - ・ 官民ファンド、関係機関、広域DMO等が**連携・参画**する枠組みを案件に応じ設置し、**規制改革への働きかけ**とともに、**民間による1兆円規模の事業に対する支援**を実施

「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開

温泉街等のまとまりのあるエリアを一体で丸ごと再生し、観光地としてのポテンシャルを強力に引き出すため、「観光地再生・活性化ファンド」（仮称）を全国で継続的に展開します。

日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき先進事例



【REVIC支援内容（例）】

- ・企画・オペレーション
- ・マーケティング等のノウハウ提供
- ・人材派遣・育成
- ・地域金融機関等に対する事業性評価研修

※ LP出資：有限責任（ファンド倒産の際、出資額に応じて責任を負う）
GP出資：無限責任（ファンド倒産の際、負債総額に応じて責任を負う）

「(株)WAKUWAKUやまのうち」は、湯田中温泉のDMOとして設立。同社の**観光まちづくり事業（温泉街再生等）**に対し、**REVICと地域機関とが連携して投融資支援。**

- 例）・廃業した旅館・店舗をリノベーションしたゲストハウス事業や飲食事業
・訪日外国人向けツアー事業 等



ゲストハウス事業



湯田中温泉



飲食事業

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- インバウンド需要増加を背景に、温泉街等の観光地において、宿泊施設や交通網等の整備への支援ニーズが高まっている。
- 地域経済活性化支援機構（REVIC）を活用した先行優良事例を全国展開することが必要。
注）REVICは、時限組織（ファンド組成終了は2017年度末、業務終了は2022年度末）

今後の対応

- **「観光地再生・活性化ファンド」の最大限の活用**
・ REVICのファンド組成が可能な間に、民間資金の呼び水機能を有する「観光地再生・活性化ファンド」を最大限活用し、**観光地（温泉街等）の再生・活性化**を図り、賑わいを創出
- **観光投資・人材支援機能を継続するための体制の整備**
・ それぞれの「観光地再生・活性化ファンド」の活動状況を踏まえつつ、官民ファンド、関係機関等と必要な連携を行い、観光まちづくりに関する投資ノウハウ・人材支援に関する機能を、REVICによるファンド組成終了後も安定的・継続的に提供できる体制を整備

次世代の観光立国実現のための財源の検討

今後の増加する観光需要に対し、高次元で観光施策を実行するための国の追加的財源を確保するため、他の観光先進国を参考に、受益者負担による財源確保を検討します。

ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

諸外国の参考事例

諸外国では、**国として出入国時の手数料徴収等を行うとともに、自治体において宿泊者や宿泊施設等に対し課税を実施**し、観光に係る開発やプロモーション等の財源としている。

<海外における主な事例>



・ビザ免除国の渡航者から**渡航認証申請料**を徴収し、観光促進基金に充当



・**広告収入**を政府観光局の主な財源に充当



・**広告収入**を政府観光局の主な財源に充当



・**カジノの売上等**を観光振興開発基金に充当

※宿泊税等は、自治体において課税している。

(例)

自治体名	徴収対象
ハワイ	宿泊施設等
パリ	宿泊者

※諸外国では、免税品の購入後、空港で手続きを行って、事後的に税が還付される仕組みとなっているが、通常、手続きは民間事業者が代行しており、旅行者は代行業者に手数料を支払っている（英国、フランス、韓国、シンガポール等）。

現状・課題および今後の対応

今後の対応

- 観光立国の実現による経済再生と財政健全化を両立させる観点から、引き続き観光関係予算の適切な確保に努めるとともに、**今後のインバウンド拡大等増加する観光需要に対して高次元で観光施策を実行**するため、国の追加的な財源の確保策について検討を行う。
- 検討に当たっては、他の観光先進国の取組も参考にしつつ、**観光立国の受益者の負担による方法**により、**観光施策に充てる追加的な財源を確保**することを目指す。

オリパラ後も見据えた訪日プロモーションの戦略的高度化

2020年オリンピック・パラリンピックによって日本への関心が高まる中、世界中に向け、日本各地がそれぞれ素晴らしい観光地であることを強力かつ戦略的にアピールします。

骨太方針2016 第二章 3.(2)②
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

ブランドの確立（英国政府観光局）

- ロンドン五輪前の2011年、航空会社等と£1億（約148億円）共同出資し、イメージキャンペーンを展開（4年間）。
- 統一キャッチコピー「~is GREAT」の下、7つのテーマを中心に、英国の魅力ブランドを一貫して世界中にPR。



専門家の組織化と地方連携（フランス観光開発機構）

- 世界各国の知仏層・観光のプロ（定員約250名）を組織化。その知見を活用し、フランス観光プロモーションを実施。
- 対象市場でのPR事業を企画し、参加自治体と協働（共同出資・単年契約）して海外プロモーションを集中展開。



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 欧米豪において、日本が魅力的な旅行先であることが十分に認識されていない。
- オリパラ開催地として世界の注目を集める好機を生かし、地方へ大会効果を波及させる必要がある。
- 大会閉会後もオリパラ効果を継続させる必要がある。

今後の対応

- 増額したプロモーション予算を**欧米豪へ重点配分**（2016年度）。
- 世界的な広告会社の活用や、海外の知日派による日本版アドバイザリーボードの設置を通じ、**観光ブランドイメージを確立。**
- 海外の著名人やメダリストが**各地で日本文化などを体験する様を映像化し**、CNNやBBCなどの**海外キー局で配信。**
- 自治体のインバウンド誘致活動に対する**JNTOの支援体制を強化。**
- 海外市場において、日本各地を順番に集中PRする**デスティネーション・キャンペーン**を実施。
- **オリパラを活用して**訪日プロモーション効果が最大限発揮されるよう、以下の取組を段階的に実施。
 - ・ 2019年ラグビーWCの開催や、2020年オリパラ前後を通じて行われる**文化プログラム（beyond 2020 プログラム）**、ホストタウンでの相互交流などを契機とし、**各地方が誇る歴史・文化、マンガ・アニメ等のメディア芸術や食文化等の魅力を、主に欧米豪に向けて強力に発信**
 - ・ 試合の観戦だけでなく**地域の魅力を体験するスポーツツーリズム等の各種の滞在プラン**を造成し、**海外に発信**
 - ・ 開催後に航空会社と共同広告を展開するなど、オリパラ効果を継続させる**官民連携キャンペーン**を実施
- 平昌や北京、**2024年オリパラ開催候補国などと連携し**、共同でキャンペーンを展開。

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

旅行に必要な現地情報をいつでも・どこでも入手しやすい形で発信し、リピーター獲得を目指すとともに、我が国の多様な魅力を分かりやすく伝えることで、欧米豪を中心とする富裕層を取り込んでいきます。

骨太方針2016 第二章 3.(2)②
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

外国人観光客が必要とする情報を一元的に発信

JNTOのウェブページやアプリから多言語で情報発信

外国人目線での内容の充実



日本の多様な魅力の発信



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- リピーター獲得のため、観光客が必要とする現地情報をいつでも・どこでも入手しやすい形で発信が重要。
- 富裕層、遠距離国等への多様な魅力発信が不十分。

今後の対応

- ネットを活用し、いつでも・どこでも入手しやすく情報を発信
 - ・ JNTOのウェブページを**外国人目線**で更に充実化、携帯端末で活用できるように**スマホアプリ**を作成し観光に必要な情報を一元的に発信
 - ・ 在外公館等のSNSを活用し、外国メディアでの報道や映像等を拡散
- 欧米豪を中心とする富裕層をターゲットとしたブランドイメージ確立
 - ・ **欧米豪の有力なオピニオンリーダー等**による特別な日本体験の映像を海外キー局で強力に発信
 - ・ **富裕層をターゲット**とした海外のメディアや旅行会社を**100人/年**招請し、情報発信とツアーの造成を促進
- 在外公館や放送コンテンツ等の活用により日本の魅力を分かりやすく発信し、日本ファンを拡大
 - ・ **在外公館と関係省庁が連携**した日本の魅力の発信や**日本語教育の拡充**を通じて親日層を育成し、潜在的な訪日旅行者層を拡大
 - ・ 観光地をPRする**コンテンツの制作**や**字幕付与等への支援**、官民共同の出資を通じた海外での**日本コンテンツ専用チャンネルの確保**や**NHKワールドTVの受信環境の一層の整備**、**地域の産品情報やプロモーション動画の発信**等により、日本の魅力をPR
 - ・ 日本観光振興協会の**国内観光情報サイトを多言語化**し、観光地をPR
 - ・ 新たに制作する番組については、**早期の海外展開**を可能とすべく、**放送事業者及び権利者間における権利処理の円滑な実施を支援**
 - ・ 日本の伝統文化への理解を深めるため、**海外日本庭園の再生プロジェクトを実施**

MICEを推進する官民連携横断組織を設置し、オールジャパン体制で強力的に質の高いビジネス客を取り込みます。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

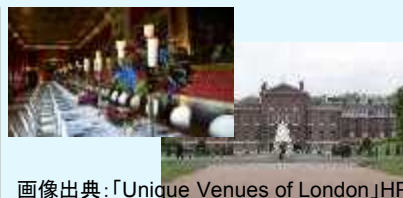
目指すべき将来像

Business Visits & Events Board (英国)

- 文化・メディア・スポーツ省に設置された、MICE誘致・開催を横断的に支援する官民組織により、**政府レベルでのMICE開催・誘致を集中支援。**
 - ・ MICE誘致支援
 - ・ 国際会議等MICEのレセプションでの国立施設の使用

英国「ケンジントン宮殿」

- 英国王室関係者が居住する宮殿の一部をユニークベニューとして開放



画像出典:「Unique Venues of London」HP

基金 (GREAT UK CHALLENGE FUND)

主催者へ財政支援
年間200万ポンド

基金の設置

(事務局: Visit England)



教育・観光・貿易・投資に関する組織が海外市場を開拓するために基金を提供

(MICE振興に関するものも対象に含む)

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 国際会議・国際展示会等 (MICE) は、開催地を中心に大きな経済波及効果を生み出すものの、認知度が低く、関係者のサポートが得られにくい。
- レセプション用のユニークベニューやポストコンベンション/展示会向けの施設等が少ない。
- 各国間の誘致競争において、財政的支援の面で日本が敗れるケースが多い。

今後の対応

- **政府レベルのMICE支援体制を構築**するため、**関係府省連絡会議を年内に新設**し、以下の取組を実施。
 - ・ レセプションでの国立施設の使用許可
 - ・ ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充
 - ・ グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援 等
- 将来的に、**官民連携横断組織によるオールジャパン体制での支援を実施。**

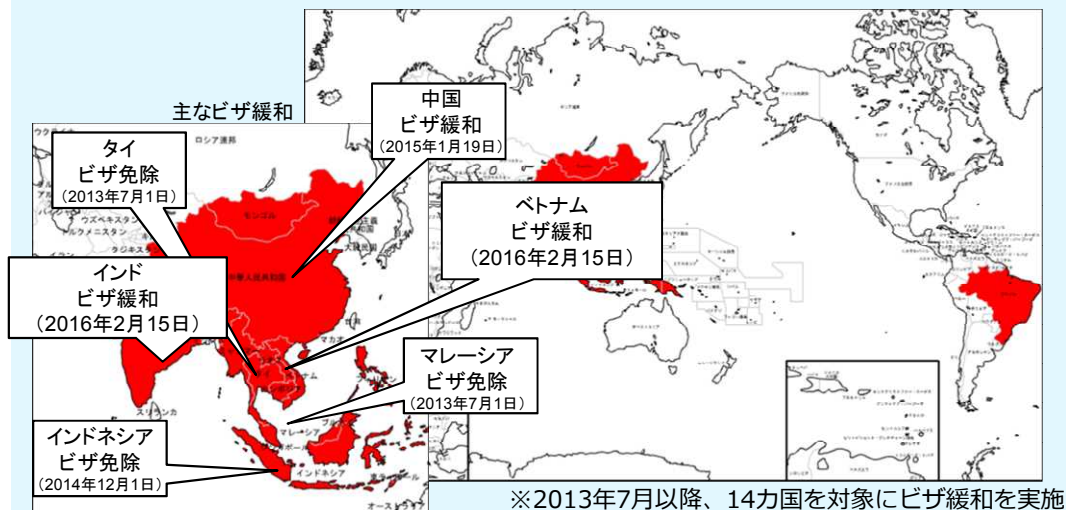
ビザの戦略的緩和

訪日に当たってビザが必要な国・地域のうち、インバウンド観光の観点から潜在力の大きな市場をターゲットに、ビザの戦略的緩和を進めます。

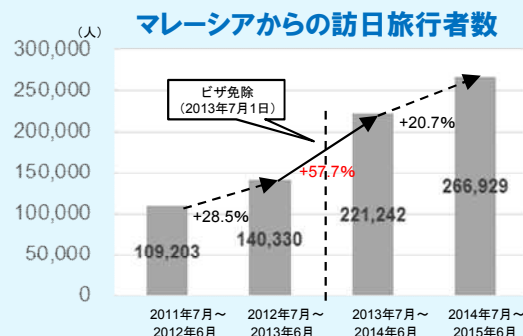
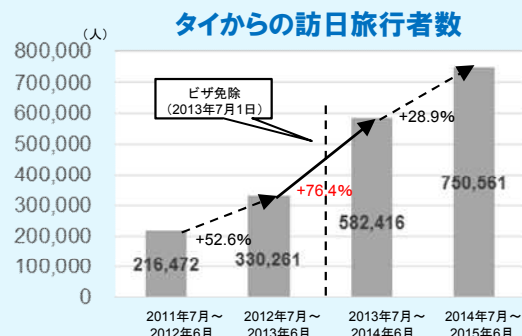
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

これまでの取組

○ 2013年7月以降、以下のとおり戦略的にビザを緩和。

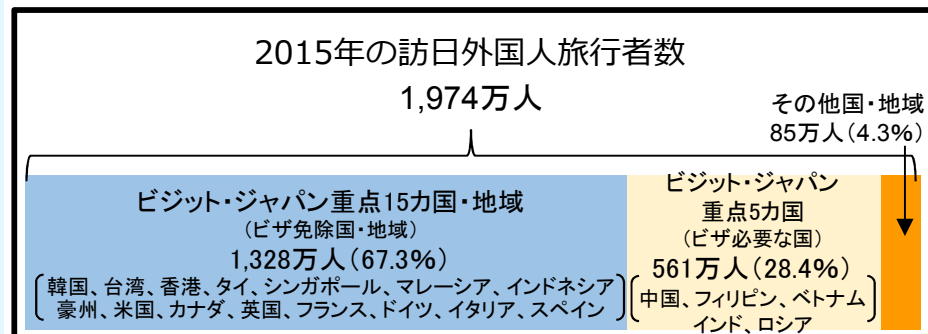


ビザ要件緩和による効果



現状・課題および今後の対応

現状・課題



○ 「ビジット・ジャパン事業」の重点20カ国・地域のうち、15ヶ国・地域はビザ免除、中国・フィリピン・ベトナム・インド・ロシアの5ヶ国はビザが必要。

今後の対応

ビジット・ジャパン事業の重点20カ国・地域のうち、**ビザが必要な5カ国 (中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシア)**を対象に、政府全体で、プロモーションによる認知度向上や受入環境整備と連携して、**ビザ緩和を戦略的に実施**。

訪日教育旅行の受入を促進することで、多くの若者に我が国の魅力に触れてもらい、戦略的に将来のリピーターを増やします。

ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

各地域の先進事例

地域における訪日教育旅行の受入（長野県）

- 長野県は、訪日教育旅行の都道府県別受入実績が東京に次ぐ第2位。
- 平成16年から平成26年まで、台湾、中国、シンガポールなどから延べ642団体、約2.7万人を受入れ。
- 観光部局による窓口機能と教育部局との積極的な連携により、**年間4千人以上の訪日教育旅行を受入**。



高校による受入れの様子
(茶道・おやきづくり)

国際教育旅行の促進（台湾）

- 国際教育旅行促進のため、教育部（台湾当局）が「台湾国際教育旅行連盟」を設立。
- 海外へ教育旅行を行う高校に対し、助成制度を設置。
- 台湾からの教育旅行を受け入れた日本の学校が台湾を訪れるなど、相互交流が活発化。
- 「台湾国際教育旅行連盟」が、海外の学校を受け入れる台湾の学校選定等、調整業務を担う。



日本の高校と台湾の高校の相互交流の様子

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 訪日教育旅行は有意義なものと認識されており、全国各地の学校等で受入が行われている。
- 一方、学校側が受入により積極的に応じられるようにするためには、来訪校と受入校間のスケジュール等の調整を行う組織や人材の不足、学校交流の意義や目的に関する相互理解の不足、直前キャンセル等の課題がある。

今後の対応

訪日教育旅行者の数値目標（2020年までに4万人から5割増）の**早期実現**に向け、以下の取組を実施。

- **地域における調整・相談窓口の構築及び地域の観光部局と教育部局の連携の促進**
 - ・ 地域の観光部局が中心となって訪日教育旅行の受入側と来訪側のマッチングを実施する等のために必要な体制整備を促進
 - ・ 地域の観光部局と教育部局の役割分担を明確化するとともに、共通理解の醸成を図るよう周知徹底
- **海外と地域をつなげる一元的な相談窓口をJNTOに設置**
- **訪日教育旅行に対する理解の促進**
 - ・ 訪日教育旅行の教育的意義について教育部局・学校に対し理解を促進
 - ・ スーパーグローバルハイスクール（SGH）の審査において、国際交流の一つとして訪日教育旅行を評価
 - ・ 海外の学校関係者等を対象としたセミナーを開催
 - ・ 海外のニーズ把握や受入側学校との調整において配慮すべき事項を発信
- **訪日教育旅行を、東北をはじめとする地方へ誘致するためのプロモーションを集中的に展開**

我が国の次世代を担う子供たちが、故郷も含めて日本各地に様々な観光資源など個性があることを知り、興味・関心を持ち、その魅力を実感・発信できるような力を育みます。

ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

観光に関する教材の活用（沖縄県）

- 子どもたちに観光客を温かく迎える「おもてなしの心」を自発的に育んでもらうため、『沖縄県“めんそ〜れ〜沖縄観光学習”教材』を作成。
- 平成18年度より、県内の全小学校（4年生）に無料配布し、「総合的な学習の時間」で活用。
- 沖縄観光コンベンションビューローによる出前講座や野外活動などを実施。



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 社会科や地理歴史科において、地元も含めて我が国の様々な地域の歴史的背景や産業、生活・文化等を考察・学習。
小・中学校：世界や日本、地域の地理について約380時間指導
高等学校：「地理」の履修率は53%
- 総合的な学習の時間等において、地域の観光資源等も教材にした学習が可能。
それらの学習をより一層充実させるためには、学校現場で活用できるような教材や事例集等を提供することが効果的。

今後の対応

観光・旅に関する教育の充実に向け、以下の取組を実施。

- 総合的な学習の時間等において、子どもたちが地元や日本各地の歴史や文化の魅力的な観光資源等を理解し、関心を持ち、その魅力を実感・発信できる機会の増加につながるような、教材・事例集等の作成及び普及。
- 高等学校において、現在は選択科目である地理を共通必修科目「地理総合」（仮称）とするよう検討。

若者のアウトバウンド活性化

我が国の次世代を担う若者の旅行費用を軽減する等、アウトバウンドの活性化を強力に推進します。

ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

雪マジ！19

- 19歳のリフト券を無料にして若者の集客を図るキャンペーン。
- 2013年度には、172のスキー場が参加し、会員数15万人、雪山訪問人数延べ50万人を達成。
- 2011年度に参加した19歳のうち、翌年20歳になってゲレンデを再訪問した割合は92%。そのうち50%以上が5回以上訪問。

こうした若年層向けサービスを
海外旅行促進についても開発・普及



我が国の将来を担う若者が、海外旅行を通じ**国際感覚**を培うことにより、**観光立国**の実現に貢献

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 若者（20歳～24歳）の海外旅行者数
・ **202万人**（1996年） → **120万人**（2014年）
出典：法務省「出入国管理統計」
- 旅行業界・旅行会社と連携した、**若者層に対して海外旅行のインセンティブを付与**するような旅行商品の開発・普及
・ 学生証提示による旅行代金の割引
・ パスポートの新規取得者に対する旅行代金の割引 等

今後の対応

- 旅行業団体等と連携し、**若者割引等のサービスの開発・普及**により、若年層の海外旅行を更に促進。
- 関係省庁と旅行業団体による若者のアウトバウンド活性化に向けた議論を開始し、2016年度内を目処に結論を得る。

最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

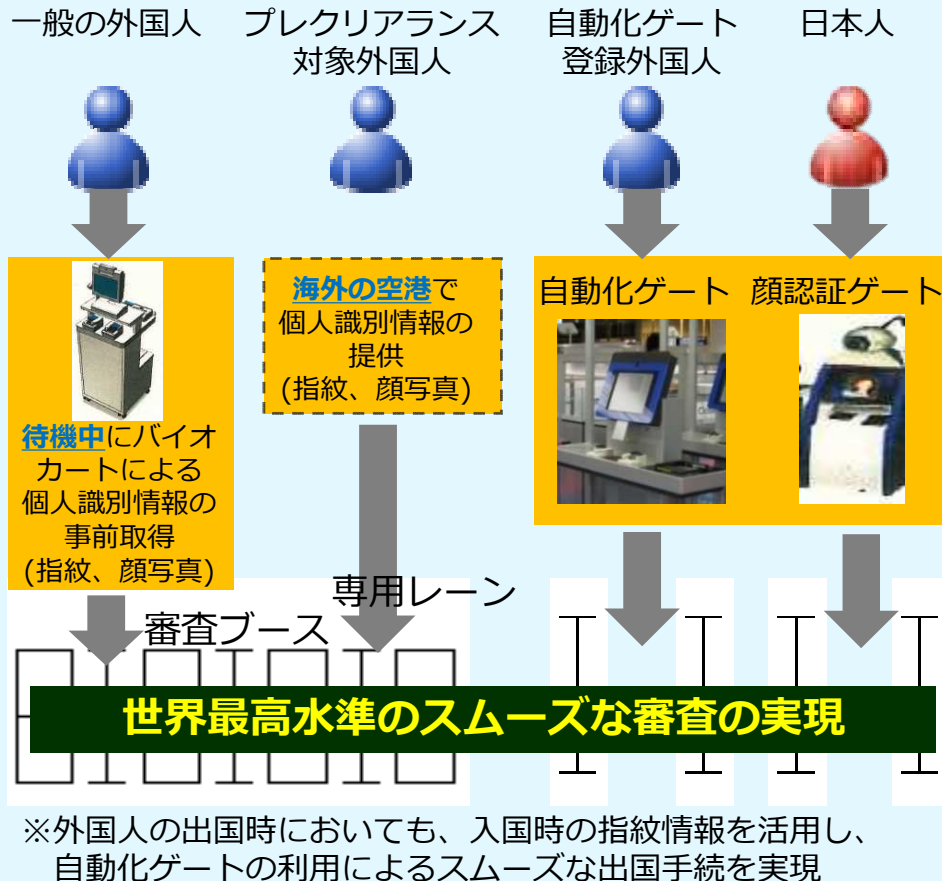
世界最高水準の技術活用等により、円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現し、20分以内の目標を目指すことなどを踏まえ、今後外国人旅行者が増大してもスムーズな入国が実現できるよう、入国審査場の風景を一変させます。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

<入国審査場（イメージ図）>

世界初の入国審査パッケージの導入



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 一層のインバウンド増加が見込まれ、出入国審査の更なる迅速化が必要。また、近年、世界で発生しているテロの状況を踏まえ、これまで以上に厳格な入国審査等の実施が必要。

今後の対応

○ 緊急にやるべき事項

- ・ **バイオカード導入**による入国審査待ち時間を活用した**個人識別情報の事前取得**
【2016年中に、関西・高松・那覇にて実施、以降拡大】
- ・ 出発地空港で個人識別情報を事前取得し、入国時の手続を簡素化するための**プレクリアランス（事前確認）を早期に実現**
【2017年度以降の早期の運用開始を目指す】
- ・ **外国人の出国手続**において、入国時に提供された指紋情報を活用し、**自動化ゲートの利用を拡大**【速やかに検討】
- ・ **入国審査待ち時間を含む空港での諸手続に要する時間**をインターネット上で公開【速やかに検討し、年内に結論】
- ・ 出発時の航空保安検査において、**先進的なボディスキャナーを導入**
【2016年度に成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡など8空港に導入し、2019年度までに主要空港へ順次導入拡大】

○ 中長期的に取り組む事項

- ・ 「信頼できる渡航者」として、ビジネス客のみならず、**外国人観光客等の自動化ゲートの利用を実現**【2020年までの実施を目指す】
- ・ 日本人の出帰国手続において、世界最高水準の顔認証技術を導入
【2018年度以降早期の導入を目指す】

民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進

遊休不動産の活用や規制の改革等により、民間のまちづくり活動や都市開発を促進し、不足する宿泊施設や観光バス乗降場等の整備とともに、まちの再生・活性化を一体的に進めます。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

民間都市開発にあわせたホテル整備（主に大都市）

- 業務、商業、居住等の機能が融合した魅力ある複合市街地の形成にあわせ、ホテルを整備。

東京ミッドタウン(ザ・リッツ・カールトン東京)



空きビルのホテルへのリノベーションによる地域の魅力向上（主に地方都市）

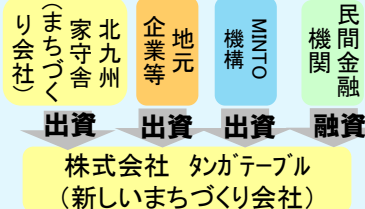
- 徹底したマーケティングに基づき、まちづくり会社が空きビルをホテルへと再整備。
- ホテルは、来訪者と地域住民等との新たな交流拠点を形成。



空きビルの一部をホテルへリノベーション



【事例：Tanga Tableプロジェクト（福岡県北九州市）】 写真：北九州市より提供



都市再生プロジェクトにおける観光バス発着場等整備（主に大都市）

- ターミナル駅に不足する観光バス乗降場整備のため、都市再生特別地区制度を活用し、容積率を緩和。



観光バスの発着スペース（都市再生特別地区 大深町地区（大阪駅周辺））

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 宿泊施設、観光バス乗降場、観光案内所等の絶対量の不足が、観光立国の大きなボトルネック。
- 観光立国の取組に当たり、官民連携により、国際競争力の強化、地域の賑わい創出等との総合・一体的な取組が必要。

今後の対応

- **ボトルネックとなっている宿泊施設、観光バス乗降場等の整備促進**
 - (宿泊施設整備の促進)
 - ・ 容積率の緩和による旅館やホテルの建設の促進
 - ・ 古民家の宿泊施設へのリノベーションを実施する事業等に対し、地域の資金を活用したまちづくりファンドによる金融支援
 - (観光バスの駐停車対策)
 - ・ 待機ニーズのマッチングにより**空き駐車場等を「賢く使う」観光バス緊急対策**
 - ・ 容積率緩和制度も活用し**民間都市開発におけるバス乗降場の一体的整備**
- **公共空間に「稼ぐ」視点を導入**
 - ・ 公共デジタルサイネージへの広告掲出に係る**屋外広告物規制の運用を弾力化**
 - ・ 都市公園内に設置される民間施設からの使用料など収益を公園管理費に充当する仕組みの構築
- **都市公園の占用特例**により、民間の観光案内所等の設置を促進。
- グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設、外国語対応医療施設等の整備や拠点駅及び周辺における統一的な案内サイン、バリアフリー化等整備への重点支援。
- 日本の都市の魅力を海外に発信する**シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）構想**の推進。

急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実

都道府県と連携し、外国語診療が可能な医療機関の充実を図るとともに、今後、2020年までに外国人患者受入れ体制が整備された医療機関を全国に整備します。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

外国人旅行者が、安全・安心に日本の医療サービスをスムーズに受けられる体制の充実

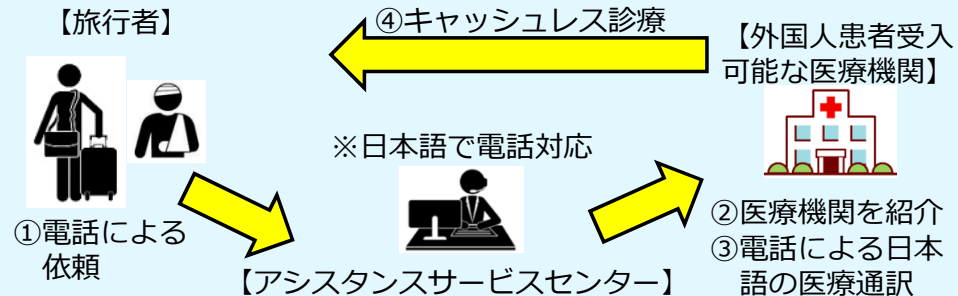
外国人旅行者の不慮のケガ・病気への対応（高山赤十字病院）

増加する外国人患者への対応として、病院関係者向けの語学研修の開催や、窓口看板、院内MAP、薬局での処方用法の作成等の多言語対応を実施。



日本人が海外旅行に行く際の海外保険（例）

海外旅行保険に、医療機関の紹介、治療時の通訳対応、治療費のキャッシュレス診療サービスが付帯



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- インバウンド増加に伴う外国人患者の受入体制整備が必要。
- 訪日外国人旅行者の約3割が海外旅行保険に未加入。

今後の対応

2020年までに外国人患者受入れ体制が整備された医療機関を全国に整備するため、以下の取組を実施。

- 外国語診療が可能な「**訪日外国人旅行者受入れ医療機関**」（2016年3月に約320箇所選定）の更なる充実。
- **2020年までに**、訪日外国人が特に多い地域を中心に、受付対応等も含めた「**外国人患者受入れ体制が整備された医療機関**」を、**現在の約5倍にあたる100箇所**で整備。
- その他の医療機関に対し、**外国語対応支援ツールの活用促進**や「**訪日外国人旅行者受入れ医療機関**」への誘導ができるよう、周知を徹底。
- 訪日外国人旅行者に対し、**医療機関情報の提供強化**（JNTOホームページへの情報掲載 等）
- 訪日外国人旅行者に**通訳・キャッシュレス診療サービスの付いた保険商品の加入促進**。

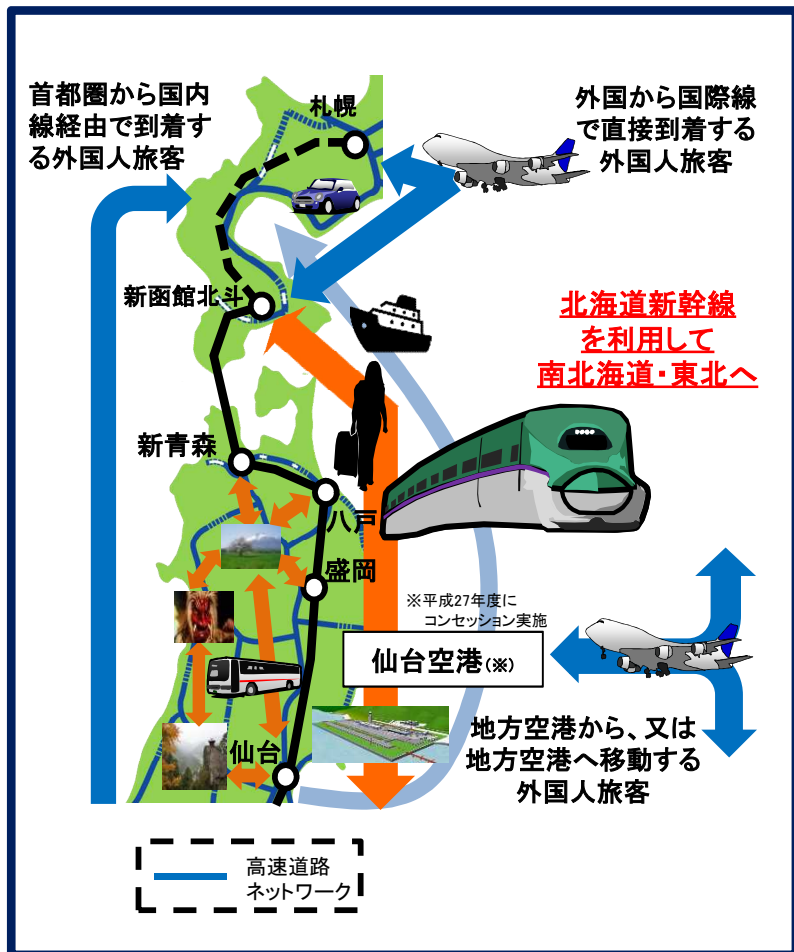
「地方創生回廊」の完備

ゲートウェイから地方と地方を結ぶ新幹線、LCCなどの長距離交通網を活用し、ゴールデンルートにとどまらず、全国をダイナミックに移動し、快適な旅を実現する「地方創生回廊」を完備し、地方への外国人旅行客の流れを創出します。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

(例) 北海道新幹線開業を契機とした 南北海道・東北エリアの一体化



今後の対応

- 新幹線、高速道路などの高速交通網を活用した「地方創生回廊」の完備に向け、以下の取組を実施。
 - ・これまで出発前に海外の一部の旅行代理店でしか購入できなかった「ジャパン・レールパス」の日本到着後の購入を可能に（2016年度実証実験開始）
 - ・新幹線開業、コンセクション空港の運営開始、交通結節点の機能高度化等と連動し、観光地へのアクセス交通の充実等により、地方への人の流れを創出
 - ◇新幹線の開業、空路開設等に合わせた、観光地周辺までの新たなアクセスルート設定と観光地周辺での交通の充実、新たな旅行商品、乗り放題きっぷ等の造成
 - ◇新幹線全駅（108駅）の観光拠点としての機能強化
 - ◇新宿南口交通ターミナルの開業（2016年4月）をはじめ、交通モード間の接続（モーダルコネクト）を強化し、高速バスネットワークの充実を推進
 - ・高速道路ナンバリングや観光地と連携した道路案内標識の改善によるわかりやすい道案内の実現
 - ・規制の弾力化等を通じた多様なアクセス交通の実現
 - ◇舟運の規制見直しによる活性化（2016年度から2年間、東京のベイエリア等をモデル地区として実証実験開始）
 - ◇交通空白地域における観光客の移動手段としての自家用車の活用拡大（国家戦略特別区域法の一部改正法の活用）

(例) 仙台エリアにおけるフリーパスの導入による周遊性の向上



地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

今後のインバウンド需要に適切に対応するためには、首都圏空港の機能強化を図る一方、ゴールデンルートに集中する観光需要を地方に分散させる観点から、地方空港の活性化を図ることが必要です。このため、戦略的な空港間連携や地方空港へのLCC・チャーター便の就航促進に取り組みます。

骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

ブリストル空港 (英国)

空港民営化を契機として、

- ① LCC誘致に絞った戦略 (空港使用料の値下げ)
- ② 空港使用料を下げても採算の採れる空港経営 (駐車料金や小売販売等の非航空系収入を強化)
- ③ 地域内の学校への助成事業 (修学旅行、社会科見学、遊び場の設置等) などの地域戦略と一体となった運営

等により、多くのLCC誘致・利用者増を実現し、著しく成長。

戦略的な空港間連携のイメージ

各空港がバラバラにポートセールスを行い、ネットワークを生かし切れていない。

Before



After

InとOutで異なる空港を積極的に活用し、多様な観光ルートを開拓



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 我が国の最大のゲートウェイである首都圏空港の容量が逼迫。
- 現状、訪日外国人の85%がゴールデンルートを含む特定の空港に集中。需要の分散を図るとともに、地方創生を推進する観点から、地方イン・地方アウトの流れを作ることが必要。その際、徹底したコスト削減を目指すLCCにとって、空港使用料等の低減は重要。
- グラウンド・ハンドリング要員の確保が難しいことや、不十分なCIQ機能が、受入環境面のボトルネック。
- チャーター便の個札販売の制限が画一的かつ複雑。

今後の対応

地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進に向け、以下の取組を実施。

- **複数空港の一体運営** (コンセッション等) の推進 (特に北海道)
- **地方空港の着陸料軽減** を実施
- **首都圏空港の容量拡大** (羽田空港の飛行経路の見直し 等)
- **首都圏におけるビジネスジェットの受入環境の改善**
- **地方空港のLCC・チャーター便の受入促進** (グラハン要員の機動的配置を可能にする基準の柔軟化、CIQ機能の強化、地方空港チャーター便の規制緩和、操縦士・整備士の養成・確保 等)
- コンセッション空港等における **到着時免税店制度の研究・検討**
- 新規誘致に係る **JNTOの協働プロモーション支援**

クルーズ船受入の更なる拡充

北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に成長させ、クルーズ船の寄港を活かした地方の創生を図ります。

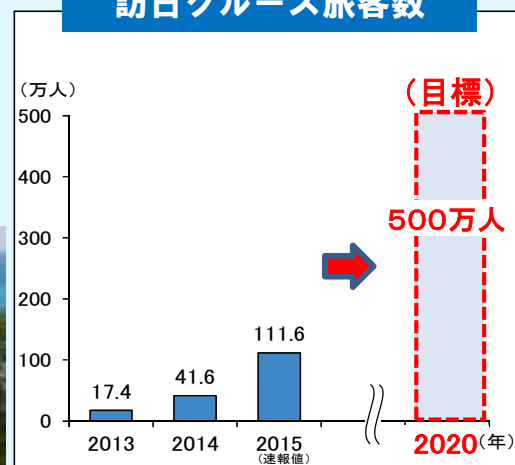
骨太方針2016 第二章 2.(2)⑤
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

カリブ海クルーズの様子



訪日クルーズ旅客数



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 増大するアジアのクルーズ需要を取り込み、クルーズ船の寄港が地域経済に与える効果を拡大することが必要。
- クルーズ船が寄港するための港湾施設や、クルーズ船の寄港に伴い発生する諸課題への対応が不足。
- 寄港地が西日本の一部の港に集中する傾向がある。



今後の対応

**日本の各地をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズディステーションに
～瀬戸内と南西諸島を日本のエーゲ海・カリブ海に～**

- **北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に（訪日クルーズ旅客を2020年に500万人、日本の各地をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズディステーションに）。**
 - ・クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現（クルーズ船の受入環境を緊急整備（2015年度・全国10港）、クルーズ船寄港地マッチングサービスの提供 等）
 - ・世界に誇る**国際クルーズの拠点形成**（旅客ターミナル整備への無利子貸付制度の創設等）
 - ・瀬戸内海や南西諸島など新たな**国内クルーズ周遊ルートの開拓、ラグジュアリークルーズ船の就航**
 - ・**新たなクルーズビジネスの確立**（官民の関係者からなる地域協議会や全国クルーズ活性化会議の活用、農水産物の販売環境の改善、「みなとオアシス」の活用、港湾協力団体制度の創設 等）
 - ・全国クルーズ活性化会議と連携し、**寄港地の全国展開**に向けたプロモーション

公共交通利用環境の革新

個人旅行者がプランに応じて交通機関の予約ができるとともに、目的地までの乗換方法等を自分で調べ、スムーズかつ快適に移動できるシームレスな公共交通を実現します。

日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

- フランス国鉄、ドイツ鉄道など、欧州の主要な鉄道会社では、外国から、複数言語により、インターネット上で座席予約・決済が可能。
- NAVITIME が提供するアプリ「NAVITIME for Japan Travel」や Google が提供する「Google Maps Transit」では、鉄道等の乗換情報や運行情報を提供。



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 新幹線などについて、一部を除き海外からの予約が困難。
- 路線が複雑でスムーズな乗換えや切符の購入が難しく、かつその情報の入手が困難。
- 特に、バス路線について、サービスが経路検索で表示されない場合も多い。
- 「手ぶら観光」の知名度・拠点が不足。交通機関側の理解・協力も不足。

今後の対応

公共交通利用環境の革新に向け、以下の取組を実施。

- 新幹線や高速バス等**主要な公共交通機関の海外インターネット予約の可能性**
- **2020年までに、全国公共交通機関を網羅した経路検索（外国語対応も含め）の可能性**
- **都市交通ナンバリングの充実**
 - ・ 2016年度末までに、JRも含めた東京23区内の駅のナンバリングを完成
 - ・ 2020年を目途に、大都市バス路線において、アルファベット・数字表記等のナンバリングを実施
- **世界水準のタクシーサービスの充実**
 - ・ 東京23区でのタクシー初乗り運賃の引下げ（2017年度初めに実施を目指す）
 - ・ 東京23区でのUD（ユニバーサルデザイン）タクシーの拡充（2020年に25%、2030年に75%）
 - ・ プライベートリムジンの全都道府県への導入
- 2020年までに**手ぶら観光カウンターを全主要交通結節点に設置**
 - ・ 2016年度末までにカウンター数（現行80程度）を倍増
 - ・ 2020年までに免税品の海外直送（国際手ぶら観光サービス）を本格実施

オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進

2020年東京大会を契機とし、各地の観光地や交通機関等において、より高い水準のユニバーサルデザイン化及び心のバリアフリーを推進（「ユニバーサルデザイン2020」）を実行します。

骨太方針2016 第二章 2.(5)④
日本再興戦略2016 第二 I 4.
ニッポン一億総活躍プラン 5.(10)
明日の日本を支える観光ビジョン
観光ビジョン実現プログラム2016

目指すべき将来像

国際パラリンピック
委員会（IPC）
アクセシビリティ
ガイド

オリパラの競技会場等に適用する**世界最高水準のバリアフリー基準**



反映

Tokyo2020
アクセシビリティ
・ガイドライン

東京大会がハード・ソフト両面でバリアフリーな大会となるよう、組織委員会が作成する基準



反映

**2020年
東京大会**
高い水準のユニバーサル
デザイン及び
心のバリアフリー
の実現

競技会場やアクセス経路において先進的な取組を実施

全国各地
へ展開

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 国内外の障害者、高齢者及び子育て世代による我が国での旅行に対する潜在需要が存在するも、各地の観光地等において、ハード・ソフト両面でのバリアフリー対応が不十分。

今後の対応

- **Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン**の考え方に沿った街づくりや心のバリアフリーを**全国に展開**することにより、**潜在需要を取り込み、消費活動を活性化**。
- そのための施策立案に向け、障害者団体等のヒアリングを重ね、**障害者の意見を反映し、2016年内を目途に「ユニバーサルデザイン2020」を最終とりまとめ**。

【検討の方向性】

・ユニバーサルデザインの街づくり

東京大会で適用される高水準のバリアフリー基準を主要な観光地等に面的に展開 等

・心のバリアフリー

観光・交通分野の事業者による統一的な接遇対応のガイドラインの策定や学校・企業における心のバリアフリー教育の実施 等



歩行空間



交通事業者向け
バリアフリー教育訓練